

7. 2014 年度経済産業省予算案の概要	152
-----------------------------	-----

7. 2014 年度経済産業省予算案の概要

2014 年度経済産業省関係予算

2014 年度経済産業省関係予算においては、一般会計が 3,411 億円、エネルギー対策特別会計が 8,727 億円。消費増税に伴う景気の下振れリスクに対応し、成長力強化に向け重点配分。

(単位：億円)

	25 年度 当初予算	26 年度 当初予算	対前年 増減額
一般会計(エネ特繰入除く)	3,299 億	3,411 億	＋ 112 億
うち、中小企業対策費	1,071 億	1,111 億	＋ 41 億
うち、科学技術振興費	1,017 億	1,045 億	＋ 27 億
うち、その他	1,211 億	1,254 億	＋ 44 億
エネルギー対策特別会計	7,833 億	8,727 億	＋ 894 億
うち、エネルギー需給勘定	6,233 億	6,562 億	＋ 329 億
うち、電源開発促進勘定	1,530 億	1,869 億	＋ 340 億
うち、原子力損害賠償支援勘定	70 億	295 億	＋ 225 億
小計 (一般会計＋エネルギー特別会計)	11,131 億	12,137 億	＋ 1,006 億
特許特別会計	1,148 億	1,261 億	＋ 112 億
貿易再保険特別会計	2,091 億	2,041 億	▲ 50 億
合計	14,371 億	15,439 億	＋ 1,068 億

2014 年度経済産業省関係・東日本大震災復興特別会計

● 復興庁計上 : 757 億円

(参考) 2013 年度経済産業省関係補正予算 : 5,511 億円

● 復興庁計上 : 1,237 億円

※1 科学技術振興費については、「科学技術イノベーション創造推進費(内閣府計上)」に係る当省からの拠出分(40.7 億円)を含む。

※2 四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

※3 2014 年度経済産業省関係補正予算のうち、産業投資 200 億円、財務省計上 821 億円。復興庁計上のうち、財務省関連 160 億円。

◆重点分野の概要（目次）

I. 福島・被災地の復興加速

- （１）避難指示が解除された地域への早期帰還支援
- （２）産業復興・雇用創出

II. 中小企業・小規模事業者の革新

- （１）黒字企業の倍増
- （２）開業率 10%の実現
- （３）小規模事業者に焦点を当てた施策展開
- （４）消費税率の引上げに伴う監視・取締り体制
- （５）資金繰り・事業再生支援

III. イノベーション

- （１）国民の「健康寿命」の延伸
- （２）クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現（後掲）
- （３）安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
- （４）世界を惹きつける地域資源で稼ぐ
- （５）イノベーション環境の整備

IV. 国際展開戦略

- （１）新興国戦略
- （２）対内直接投資の活性化

V. 環境・エネルギー政策の推進

- （１）エネルギーの「生産（調達）」
- （２）エネルギーの「流通」
- （３）エネルギーの「消費」
- （４）エネルギー・環境産業の競争力の維持・強化
- （５）「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築

◆主な事業

○：2014 年度当初予算案事業

◇：2014 年度補正予算案事業（破線囲い）

◆：2014 年度財政投融资計画案対象事業

（）内は 2014 年度当初予算額

I. 福島・被災地の復興加速

福島・被災地の復興の加速を図ることを最優先とし、被災者の方々に寄り添いながら、国の責任において復興の加速に取り組んでいく。特に原子力災害により甚大な被害を受けた福島県内の避難指示区域においては避難指示解除に向けた準備が進められている。避難指示が解除された地域への帰還に当たっては雇用の場の確保など生活再建に向けた取り組みが必要不可欠であり、ふるさとへの帰還に向けた必要な策を講じる。また、住民の帰還に当たっては福島第一原子力発電所の事故収束が最大の関心事項であることから同発電所の廃炉に向け、中長期ロードマップに基づく進捗管理に加えて、研究開発を国が主導的に推進することによって、発電所の安全維持に万全を期しながら全力を挙げて取り組んでいく。加えて、甚大な被害を受けた地域の再生に向けて再生可能エネルギー「先駆けの地」を目指すとともに、医療・創薬分野や IT 分野を中心に、産業復興・雇用創出を図っていく。

（1）避難指示が解除された地域への早期帰還支援

○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金＜復興＞（後掲）

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）＜復興＞（後掲）

○工業製品等の放射線量測定支援、販路開拓支援＜復興＞

2.6 億円（2.6 億円）

工業製品等の風評被害への対策として、①工業製品等の放射線量測定に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣、②ビジネスマッチング・商品開発支援。

（2）産業復興・雇用創出

○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金＜復興＞

300.0 億円（1,100.0 億円）＋ 2013 年補正 330.0 億円

東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出を通じた地域経済の活性化を図り産業の復興を加速する。

○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）＜復興＞

220.7 億円（250.1 億円）＋ 2013 年補正 204.0 億円

東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域（岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等）を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援。

○被災中小企業・小規模事業者の資金繰り支援＜復興＞

53.0 億円（530.0 億円）＋ 2013 年補正 165.0 億円

株式会社日本政策金融公庫の「東日本大震災復興特別貸付」等による支援。

○福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業＜復興＞

16.1 億円 (9.0 億円)

被災地の再生可能エネルギー産業の発展(売上高約 40 億円創出見込)を支援すべく、独立行政法人産業技術総合研究所が、今年度に福島県に整備する研究開発拠点において、地元企業の技術シーズ評価や地元大学等との連携による人材育成等を実施。

○福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業<復興>

8.0 億円 (3.0 億円)

福島県内の再生可能エネルギーに関する技術の高度化を進めるため、福島県内における再生可能エネルギー技術の研究開発を支援。

○福島県内における再生可能エネルギーの導入促進<復興>

9.0 億円 (5.0 億円)

再生可能エネルギー発電設備の導入等に対する補助や市民のための再生可能エネルギー発電の体験設備、展示パネルの設置等を支援。

○福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業<復興> 24.9 億円 (新規)

福島県内に立地又は進出予定の医療・福祉機器メーカー等の設備投資やロボット開発等を支援し、産業集積による復興の加速化を図る。県内の医療機器生産額を 2020 年までに 1,750 億円に倍増させること等を目標とする。

○東北復興再生に資する重要インフラ IT 安全性評価・普及啓発拠点整備・促進事業<復興>
5.2 億円 (5.4 億円)

宮城県において、インフラを制御する IT システムのセキュリティの国際的な評価・認証機関を 3 年以内に確立。被災地域の IT・電機分野での強みを活かした、産学官連携のサイバーセキュリティ国際拠点の整備を図る。

(3)「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施(後掲)

(参考) 2014 年度補正予算(※)における関連事業

※2014 年 2 月 6 日閣議決定

◇津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立補助金<復興> 330.0 億円

東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り、産業の復興を加速する。

◇中小企業組合等共同施設等災害復旧事業<復興> 204.0 億円

東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援する。

◇東日本大震災復興特別貸付等＜復興＞ 165.0 億円

被災中小企業者等に対し株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）が低利融資等を行うために必要な財政支援及び同公庫（危機対応円滑化業務）が指定金融機関に対し信用供与を行うために必要な財政支援を行う。

◇浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業＜復興＞ 280.0 億円

国内初の浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証事業を実施。技術的な確立や安全性・信頼性・経済性を明らかにするとともに、漁業との共生のための方策も導出。

◇グローバル認証基盤整備事業（大型パワーコンディショナ）＜復興＞ 89.9 億円

産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の機能強化として、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な大型パワーコンディショナ（電力変換装置）の試験評価・研究拠点を整備し、国内外からの企業や研究機関等の集積による復興の加速化を図る。

◇福島県における先端 ICT 実証研究拠点整備事業＜復興＞ 8.0 億円

再生可能エネルギーや医療分野等の発展を支える ICT 分野の研究促進のため、福島県内の研究機関にデータサイエンスの実証研究拠点を整備。本事業を通じて、ICT ベンチャーの創出等を促進し、福島の産業復興の加速化を図る。

◇廃炉・汚染水対策事業 478.8 億円

廃炉・汚染水対策に係る研究開発を促進するため、実現可能性がある技術について、FS・要素技術開発を強力に支援する。また、技術的難易度が高く、国が前面にたって取り組む必要がある①「凍土方式の遮水壁の構築」及び②「より高性能な多核種除去設備の実現」を図る。

Ⅱ．中小企業・小規模事業者の革新

産業の新陳代謝を促すことで、開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す。また、中小企業・小規模事業者の成長分野への進出を支援し、2020 年までに黒字中小企業・小規模事業者を 70 万社から 140 万社に倍増させることを目指す。国際展開する中小企業・小規模事業者の支援のための現地支援プラットフォームの拡大等を通じて、新たに 1 万社の海外展開を実現することを目指す。

また、小規模事業者に焦点を当てた施策を展開し、事業者の成長の発展段階に応じたきめ細かな支援を実施する。

（１） 黒字企業の倍増

○ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業

126.0 億円（新規）

中小ものづくり高度化法に規定する特定ものづくり基盤技術を全面的に見直し、新たに、環境・エネルギーや医療分野などの成長分野にも対応した技術を活用した研究・開発から製品の販路開拓まで一貫して支援し、数多くのグローバルニッチトップ企業の創出を図る。

○中小企業・小規模事業者連携促進支援事業 10.8 億円（新規）

新事業活動促進法や農商工連携促進法に基づき、中小企業・小規模事業者等が連携して行う新商品開発や販路開拓等を支援する。

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

22.8 億円（新規）＋ 関連 2013 年補正 8.0 億円

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が連携し、海外市場等に関する情報提供を行うとともに、国内外の展示会出展や海外展開の実現可能性（F/S）調査などの支援を行う。加えて、新たに海外での常設展示場を設置するなど、中小企業・小規模事業者の海外展開を戦略的に支援する。

（参考）2014 年度補正予算（※）における関連事業

※2014 年 2 月 6 日閣議決定

◇中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 1,400.0 億円

ものづくり補助金の対象を商業・サービス業にも拡大し、1 万 1 千社を超える中小企業・小規模事業者の試作品開発、新ビジネスモデル開発、生産プロセスの改善、生産性向上、老朽化設備の新陳代謝を含めた事業革新を支援。

◇地域オープンイノベーション促進事業

30.0 億円

各地方産業競争力協議会で特定される戦略分野に沿って、地方公設試験所や大学等に設備を導入し、中小企業の研究開発等の拠点となる支援プラットフォームを形成する。

◇中小企業・小規模事業者海外展開支援事業

8.0 億円

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が連携し、海外販路や技術等を有する外国企業とのマッチングや ASEAN 等での展示会・商談会の開催を通じ、海外販路開拓を支援するとともに、中小企業海外展開現地支援プラットフォームにより海外での法務・労務等の課題解決や移転・撤退等を支援する。

（2） 開業率 10%の実現

○地域創業促進支援事業

7.5 億円（新規）

年間 5,000 社以上の創業を目指し、全国 300 箇所で、創業希望者の基礎知識の習得からビジネスプラン作成までを支援。

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（後掲）

○地域商業自立促進事業

39.0 億円（新規）＋ 関連 2013 年補正 180.0 億円

インキュベーション施設の整備、空き店舗への店舗誘致や店舗の集約化による商店街のコンパクト化等を支援し、商店街の新陳代謝を進める。加えて、地域の消費活動のベースとなる機能を強化するため、コミュニティスペースの整備等を支援。

○中心市街地活性化事業等

12.0 億円（新規）＋ 関連 2013 年補正 45.0 億円

中心市街地活性化のための新たな計画認定制度の創設などの制度整備を進め、周辺地域の経済活力を向上させる波及効果がある特に優れた民間プロジェクトを支援する。加えてタウンマネージャーの育成等を通じて、

多様なまちづくりを支援する。

○中小企業・小規模事業者経営力強化融資・保証事業 9.5 億円（新規）

認定支援機関の支援を前提とした、日本政策金融公庫による創業・経営多角化事業に対する低利融資（基準金利-0.4%）等を整備することで、経営力強化を図る。また、国民生活事業において、追加の金利負担なく無担保・無保証で貸し付けを受けられる限度額を 1,500 万円から 2,000 万円に拡充する。さらに、女性・若者・シニアによる創業に対する金利を引き下げる（基準金利-0.65%）。

○事業引継ぎ支援センターの全国展開 44.4 億円の内数（43.4 億円の内数）

課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等をワンストップで行う「事業引継ぎ支援センター」を全国展開するとともに、親族内承継に対する支援を強化。

（参考）2014 年度補正予算案（※）における関連事業

※2014 年 2 月 6 日閣議決定

◇創業促進補助金 44.0 億円

新たな需要を創造するビジネスを興す者に対して、創業費用の一部を補助。また、産業競争力強化法における創業支援事業者が、認定創業支援事業計画に基づき行う創業者支援の取組の費用の一部を補助。

◇新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業 7.3 億円

新事業創出に係る一流の支援人材を起業家等の元に派遣し、徹底したハンズオン支援を実施。また、ネットワークを形成し、その支援で得た手法を横展開して支援人材を育成するとともに、支援人材等を大学等に派遣し、起業家教育の充実を図る。

◇商店街まちづくり事業 127.0 億円

商店街組織等が、地域の行政機関等からの要請に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備（子育て支援施設の整備、高齢者向けの御用聞き型宅配サービスの提供等）を行う場合の補助。

◇地域商店街活性化事業 53.0 億円

消費を喚起するイベントや商店街のセール実施のほか、イベントの効果を持続させるための商店街の体質強化に資する人材育成研修事業等を支援。

◇中心市街地活性化事業 45.0 億円

中心市街地において、地元商店街に対する経済効果が大きく及ぶ事業であり、かつ、商店街等の地域経済全体が便益を享受できる事業に絞って、事業化可能性調査や商業施設の整備等の費用の一部を補助。

（3）小規模事業者に焦点を当てた施策展開

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 41.2 億円（新規）

地域の支援体制を強化するため、様々な経営課題を解決するための具体的なアドバイス、支援機関等の連携促進等を行う「よろず支援拠点」を各都道府県に整備するとともに、個別具体的な経営課題に対応するために専門家派遣を実施。また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を通じた経営相談等の体制を構築。

○小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経） 40.0 億円（36.0 億円）

商工会等の経営指導を受けている小規模事業者を対象とする日本政策金融公庫による経営改善資金融資（無担保・無保証・低利、貸付規模 2,500 億円）につき、事業計画の策定等を要件として、貸付上限額を 1,500 万円から 2,000 万円に拡充する。

○小規模事業者等 JAPAN ブランド育成・地域産業資源活用支援事業

14.6 億円（新規）

農林水産品や伝統工芸品などの地域の資源を活用し、①小規模事業者等が連携して行う世界に通用するブランド確立のための海外販路開拓等の取組や、②小規模事業者等が地域資源活用促進法に基づき行う商品開発等の取組（小規模事業者等が 4 社以上で行う取組を重点的に支援）を支援する。

（参考）2014 年度補正予算案（※）における関連事業

※2014 年 2 月 6 日閣議決定

◇小規模事業者に焦点を当てたパッケージ型支援 144.6 億円

商会工・商工会議所と一体となつて行う、小規模事業者の創意工夫ある地道な販路開拓等を支援するとともに財務分析等の基盤整備を図る。ものづくりの技術・技能の継承や企業間出向等による人材育成。海外展開支援（新興国等におけるワンストップ相談窓口の拡充や海外からの撤退時の法的支援の強化、現地商談会の開催等）。「経営者保証に関するガイドライン」を周知する。

（4）消費税率引上げに伴う監視・取締り体制

○消費税率引上げに伴う取引状況監視・検査の徹底

46.0 億円（19.8 億円）＋ 関連 2014 年補正 34.6 億円

取引上の立場の弱い中小企業・小規模事業者は、取引相手から転嫁拒否等の違反行為を受けている旨を自ら申し出にくいという実態があることから、悉皆的な書面調査を実施し、474 人体制で積極的な情報収集・取締りを実施する。

（参考）2014 年度補正予算案（※）における関連事業

※2014 年 2 月 6 日閣議決定

◇消費税率引上げに向けた総合的な対策 34.6 億円

弱い立場にある取引先（納入業者・下請業者・運送業者等）に消費税率引上げ分を負担させることのないよう相談窓口の設置（全国の商工会・商工会議所等）や出張相談等を行う。

（5）資金繰り・事業再生支援

○きめ細かな資金繰り支援

236.8 億円（229.5 億円）＋ 関連 2013 年補正 1,352.0 億円※

※ うち、財務省計上 821 億円

日本政策金融公庫への利子補給等や信用保証協会の財務基盤強化を行い、中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化を図る。

○中小企業・小規模事業者の事業再生を支援

44.4 億円の内数（43.4 億円の内数）＋ 関連 2013 年補正 3.5 億円

事業の収益性はあるが、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を支援するため、中小企業再生支援協議会の常駐専門家による窓口相談・再生計画策定支援、モニタリング等を行う。

（参考）2014 年度補正予算案（※）における関連事業

※2014 年 2 月 6 日閣議決定

◇経営支援と一体となった資金繰り支援

1,352.0 億円

（うち、経済産業省計上 531 億円、財務省計上 821 億円）

原材料・エネルギーコスト高の影響や消費税率引上げに備え、セーフティネット貸付の拡充や、借換保証の推進を通じて、経営支援と一体となった資金繰りを支援する。さらに、日本政策金融公庫等において設備新陳代謝、所得増加及び創業等、前向きの事業展開に向けた取組の支援や「経営者保証に関するガイドライン」に対応した融資を促進する。

◇中小企業再生支援協議会の機能強化

3.5 億円

再生計画策定支援の着実な実施に向けて、中小企業再生支援協議会の体制を強化。また、中小企業再生支援全国本部を機能拡充（産業競争力強化法にて措置）。

Ⅲ. イノベーション

日本経済の新たなフロンティアである戦略 4 分野を中心に、予算・税・制度改革・知財分野での支援など、あらゆる政策資源を集中投入する「戦略市場創造プラン」を政府一体となって実現する。

（1） 国民の「健康寿命」の延伸

○次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 52.7 億円（新規）

2015 年にがんの年齢調整死亡率（75 歳未満）を 20%減（2005 年比）とすべく、患者に負担をかけずに早期診断を行うための生体指標の探索技術、次世代創薬に必要な IT 技術、高品質なバイオ医薬品製造技術の開発等を実施。（日本版 NIH 関係）

○未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 35.0 億円（新規）

我が国のロボット技術や内視鏡技術を活かし、より先端的な手術支援ロボットの開発や最先端の認知症診断技術の開発など、革新的な医療機器開発を支援。医療機器産業の市場規模を 2020 年までに 3.2 兆円へ拡大。（日本版 NIH 関係）

○再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業 25.0 億円（新規）

国内市場を 2020 年で約 0.2 兆円に拡大すべく、国際標準化も見据えた高品質な iPS 細胞等の大量培養装置や培地等の技術を開発するとともに、審査期間短縮のため、再生医療製品特有の安全性・有効性に関する評価

手法を開発。(日本版 NIH 関係)

○ロボット介護機器開発・導入促進事業

25.5 億円 (23.9 億円) + 関連 2013 年補正 20.5 億円

2030 年に約 2,600 億円の市場規模を目指し、厚生労働省と連携し策定した移動介助、移動支援等の重点分野において、安価で大量導入可能なロボット介護機器の開発を支援、同時に現場への導入に必要な基準作成等の環境を整備。(日本版 NIH 関係)

○医工連携事業化推進事業

30.5 億円 (新規)

ものづくり技術を有する中小企業と医療機関等との医工連携による医療機器の開発・改良を推進 (2020 年までに 100 件の開発・実用化)。早期実用化・事業拡大に向けた連携体制を構築するための支援機能を強化。(日本版 NIH 関係)

※この他、関連事業等を含め総額 168.7 億円 (163.2 億円) を日本版 NIH 対象予算として計上。日本版 NIH 発足後は、同法人において一元的な執行管理を行う予定。

○健康寿命延伸産業創出推進事業

8.7 億円 (新規)

予防市場の創出、健康寿命の延伸、医療費の削減を実現するため、企業と医療機関等が連携する際の制度的なグレーゾーンの解消や、企業・保険者と連携した予防活動を推進するための調査を実施し関連市場を 10 兆円 (2020 年) に拡大。

○医療機器・サービス国際化推進事業

10.0 億円 (10.1 億円)

関係省庁や MEJ と連携しながら、我が国が強みを有する医療機器とサービスが一体となった、戦略的な国際展開を推進するための事業性調査や、外国人患者の受入環境整備を実施。2020 年までに海外に日本の拠点を 10 か所程度創設。

(2) クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現 (後掲)

(3) 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

○インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト

22.2 億円 (新規)

建設後 50 年を迎えるインフラの老朽化に対応するため、インフラの状態を把握できるセンサー、点検・補修を行うロボット等を開発。2020 年頃には重要インフラ等の約 2 割で活用を目指す。

○次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト

8.0 億円 (新規)

交通事故の劇的な減少を目標に、顕在化する前の危険の予測等、より高度な安全運転支援に必要なセンシング技術の開発等を実施。

(4) 世界を惹きつける地域資源で稼ぐ

○三次元造形技術を核としたものづくり革命プログラム 40.0 億円（新規）

次世代型産業用 3D プリンタ技術・材料の開発を行い、高速化（現在の 10 倍）、高精度化（現在の 5 倍）、材料の多様化を実現するとともに、3D 内外計測の評価基盤等周辺技術等を開発し、ものづくりの高付加価値化を進める。

○グローバル農商工連携推進事業 6.8 億円（新規）

農林水産物・食品の輸出促進に向けて、商工業の先端技術・ノウハウ等を活用した生産・加工・流通システム（植物工場・コールドチェーン等）の構築と海外市場でのブランド構築を図るコンソーシアムによる実証事業を数件程度支援。

○ファインバブル基盤技術研究開発事業 2.0 億円（新規）

幅広い応用が期待されるファインバブル（ミクロンからナノオーダーにわたる微細気泡）について、様々な機能・効果のメカニズムの解析やファインバブルの生成制御等の基盤技術開発を実施する。

○小規模事業者等 JAPAN ブランド育成・地域産業資源活用支援事業（再掲）

○新産業集積創出基盤構築支援事業 8.5 億円（新規）

各地方産業競争力協議会で特定される戦略分野の成長を支える観点から、地域の中核企業を中心とした産官学のネットワークの形成活動や新製品開発に向けたシーズ・ニーズ発信会を支援し、新たな産業クラスターを構築。

（5）イノベーション環境の整備

○科学技術イノベーション創造推進費 40.7 億円（新規）（内閣府計上）

府省の枠を超えて、基礎研究から出口（実用化・事業化）までも見据えた研究開発等を推進するプログラム（戦略的イノベーション創造プログラム）を実施するため、所要の予算を拠出。

○研究開発型ベンチャー支援事業

5.8 億円（新規）＋ 関連 2013 年補正 102.0 億円

2014 年度補正予算で構築する「研究開発型新事業創出支援プラットフォーム」を活用して、我が国企業、大学、研究機関等の優れた技術を基にした研究開発型ベンチャーの創出を図る。

○任期付審査官 100 名の確保などの審査体制の整備

「世界最速かつ最高品質」の特許審査を目指し、任期付審査官及び審査官の確保など審査体制の整備・強化等を図る。

○中小・ベンチャー企業等への支援 47.1 億円（39.1 億円）

「知財総合支援窓口」における相談体制の強化や地域ブランドの育成支援、中小企業の外国への特許出願費用の支援の拡充。

○グローバルな権利の保護・取得の支援 68.9 億円（41.3 億円）

海外技術情報の分析・評価・提供の実施、外国特許文献の検索システムの整備、模倣品対策、アジア新興国

への審査官などの人材派遣等を拡充。

○ビッグデータの利活用推進

75.3 億円（新規）

エネルギー分野において、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）から取得されるビッグデータの利活用のための情報基盤を整備するとともに、企業のクラウド活用の促進等を通じて、ビッグデータの利活用を推進する

○サイバーセキュリティ経済基盤構築事業

17.4 億円（新規）

サイバー攻撃被害の経済社会への連鎖的波及を遮断するため、独立行政法人情報処理推進機構等を通じた被害企業等のハンズオン支援や、人口ベースで世界の過半をカバーする各国専門機関間の連携対応枠組み構築等を実施。

（参考）2014 年度補正予算案（※）における関連事業

※2014 年 2 月 6 日閣議決定

◇研究開発型新事業創出支援プラットフォーム

102.0 億円

優れた技術を市場につなげる事業化計画への助言や、事業化するために重要となる周辺技術との融合などの促進、実用化開発への支援を行う仕組みを早急に構築し、新しい技術の実用化を支援。

◇先端技術実用化非連続加速プログラム

51.0 億円

従来にない先端的な技術で新たな市場を創出・獲得しうる取組について、新技術の実用化に向けて、実証・評価等を支援。

◇グローバル認証基盤整備事業（大型蓄電池）

85.3 億円

再生可能エネルギー導入やスマートグリッド構築に資する大型蓄電池について、海外市場における競争力確保のため、その性能及び安全性に関する認証を国内で行えるよう、国際的な試験評価拠点を独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)に整備する。

◇独立行政法人施設整備（NITE、産総研）

85.6 億円

消安法等に基づく製品の安全性確保のための試験評価及び世界最先端の研究開発を持続的に実施するため、独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)製品安全センター本部の移転及び独立行政法人産業技術総合研究所（産総研）の施設整備を行う。

◇有望な産業技術の研究開発加速

106.9 億円

我が国ものづくり産業の国際競争力強化等に向け、高性能小型衛星、高温超電導送電、海底資源生産技術、革新的半導体製造技術等の有望な分野の開発を加速。

◇産業革新機構・中小企業基盤整備機構による健康・医療分野への資金供給

<一部産投>210.0 億円

我が国の健康・医療関係分野の創薬分野・医療機器分野・海外展開分野に対する投資加速化に向けて、産業

革新機構及び中小企業基盤整備機構の財務基盤を強化する。

◇リースによる先端設備投資支援 50.0 億円

リース手法を活用した、高額な初期費用を要し初期稼働が見通し難い先端設備の導入について、リース物件の二次利用にかかる損失の一部を、民間団体を通じて補償。

◇ロボット介護機器導入実証事業 20.5 億円

高齢者の自立促進、介護従事者の負担軽減に資するロボット介護機器の量産化への道筋をつけるため、実際の現場で活用しながら効果検証を行う等、大規模な実証を行う。

IV. 国際展開戦略

戦略的な経済連携の網を張ることに加えて、世界の成長市場を獲得するため、新興国を3つの地域に分類し、状況に応じて戦略的に政策を講じる。インフラシステム輸出やクールジャパンの推進などに官民一体で取り組むとともに、グローバル企業の対内直接投資を呼び込む体制を整備する。

(1) 新興国戦略

○新興国市場開拓事業 15.0 億円（新規）

政策対話を通じたビジネス環境整備、見本市やミッション派遣の実施、現地の日本商工会による相手国政府へのロビイング活動支援など、相手国市場の実情や我が国企業のニーズに応じて、戦略的に我が国企業の海外展開を支援する。

○インフラシステム輸出の拡大 321.5 億円（314.6 億円）

マスタープラン策定等による進出拠点整備支援から事業実施可能性調査、実証、人材育成まで国が一気通貫で支援。日本企業の受注獲得を後押しし新興国等の膨大な需要を取り込み、2020年に約30兆円のインフラシステム受注を目指す。

○制度整備・インフラシステム案件獲得支援のための人材育成

31.7 億円（29.9 億円）

我が国企業の進出やインフラシステム輸出を促進するため、1,400人程度の現地人材に対する日本の制度及びインフラシステムの運営・保守管理等に関する研修並びに日本人若手人材の海外インターンシップ（200人程度）等を実施。

○コンテンツ産業の海外展開促進 7.0 億円（7.9 億円）

映画、アニメ、ゲーム等のコンテンツを総合的に国内外へ発信するため、各業界を束ねた国際見本市（コ・フェスタ）を開催、グローバル人材育成の促進や政府間対話・官民対話等を実施。コンテンツ産業国内外売上高20兆円を目指す。

○東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)を活用した東アジアの国土強靱化 9.0 億円の内数

+ 関連 2013 年補正 10.0 億円の内数

東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)において、我が国の国土強靱化対策の知見を活用し、東アジアに

おける災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究を実施する。

◆企業の海外展開支援（クールジャパン） 300.0 億円（500.0 億円）

クールジャパン機構（通称）を活用して、ものづくり、ファッション、デザイン、伝統的工芸品、食などの「日本の魅力」を、産業育成や海外需要の取り込みに結実させるため、官民一体となって海外への事業展開に取り組む。

○貿易保険制度の拡充

日本企業の海外子会社による取引・投資リスク等を新たに保険対象とするよう、貿易保険制度の改正を検討。

○戦略的な国際標準の獲得 38.8 億円（16.5 億円）

標準化戦略を抜本的に強化するため、国際標準を迅速に提案することが可能なトップスタンダード制度の推進、従来より高いレベルの性能・特性を等級別に盛り込んだ高機能 JIS の促進、世界に通用する認証基盤の整備等を行う。

◆グローバルニッチトップ企業を目指した海外展開支援 135.0 億円（新規）

グローバルニッチトップを目指す中堅・中小企業に対し、商工中金が海外市場に乗り出す際に必要となる長期性資金を、柔軟な金利設計にて、重点的に供給。

○石油・天然ガス、石炭、鉱物資源の権益確保の推進（後掲）

○医療機器・サービス国際化推進事業（再掲）

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（再掲）

（２） 対内直接投資の活性化

○対内直接投資等促進地域経済活性化事業 33.0 億円（新規）

内外からの投資を呼び込み、地域の産業集積を促進することで、経営資源の流入及び地域経済の活性化を図るため、グローバル展開企業の拠点立地及び施設整備を支援。また各業種に関する知見やネットワークを有する産業スペシャリスト 60 人程度を国内外に配置し、有望な外国企業の発掘・誘致を実施。

（参考）2014 年度補正予算案（※）における関連事業

※2014 年 2 月 6 日閣議決定

◇医療国際展開加速化促進事業 20.0 億円

関係省庁や MEJ と連携し、戦略的な国際展開を更に加速するため、現地への導入が検討されている医療技術等の現地実証等を支援する。

◇中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業 15.0 億円

新興国進出に取り組もうとする中堅・中小・小規模事業者に対し、新興国でのビジネス経験・ノウハウが豊富な企業OB等のシニア人材を派遣し、事業リスクの高い新興国への進出支援を行う。

◇ASEAN事業環境整備支援

10.0 億円

2015年に域内制度調和を進めているASEANにおいて、周辺国との競合に直面している我が国からの進出企業の事業環境整備や市場獲得を目的に、日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）の場を活用し、ASEAN各国の企業・投資関連法制度整備やASEAN域内の自由貿易協定の履行制度構築を支援。

◇コンテンツ海賊版対策事業

3.0 億円

海賊版コンテンツ対策の抜本強化に向けた、アニメ・マンガの権利関係に関するデータベースの構築等を行いワンストップサービスの提供を行う。

V. 環境・エネルギー政策の推進

東日本大震災や国際的なエネルギー需要の増大など激変する世界情勢の中、我が国は新たなエネルギー制約に直面し、エネルギーコストは上昇。そのため、エネルギー源の多角化、安定的かつ低廉な「生産（調達）」と、最適・効率的かつ強靱なエネルギーの「流通」、スマートな「消費」により、「多様な供給体制とスマートな消費行動を持つエネルギー最先進国」を目指す。また、地球温暖化問題について、世界大での温室効果ガス削減に「技術」で貢献する「攻めの地球温暖化外交戦略」を推進する。

（１）エネルギーの「生産（調達）」

①再生可能エネルギー最大限の導入

○電力系統出力変動対応技術研究開発事業

40.0 億円（新規）

再生可能エネルギーの発電量の予測技術を高精度化・実用化することにより、最小の出力変動への対応で最大の再生可能エネルギーを受け入れられるような予測技術と制御技術を組み合わせた、需給調整に係る技術開発に新たに取り組む。

○分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業

33.7 億円（新規）

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い生じる配電系統における電圧上昇等の課題に対応するため、先進パワーエレクトロニクスを組み込んだシステムの開発・実証を行い、その有効性、安全性及び信頼性を検証する。

○環境アセスメント調査早期実施実証事業

20.0 億円（新規）

風力発電や地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向け、従来3～4年程度かかる環境アセスメント手続における環境影響調査を前倒し、他の手続と同時並行で進める場合の課題の特定・解決を図るための実証事業を集中的に実施する。

○風力発電のための送電網整備実証事業費補助金 150.5 億円（250.0 億円）

再エネの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域において送電網を整備する民間事業者を支援し、技術課題の実証を行う。

○新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業 20.0 億円 (17.0 億円)

系統対策として、長寿命で安全性の高い系統安定化用大規模蓄電システムを 2020 年に実現するための開発を実施するとともに、劣化診断方法など、円滑な普及のために必要な要素技術の開発を行う。

○革新型蓄電池先端科学基礎研究事業 31.6 億円 (30.9 億円)

2030 年に 500Wh/kg の蓄電池開発を見通すことができる革新型蓄電池の実用化に向けた基礎的研究や先端解析技術を駆使した反応メカニズムの解明を行う。

○地熱資源開発調査事業費補助金 65.0 億円 (75.0 億円)

環境適合性（発電時の CO2 排出量がゼロ）に優れ、安定した出力の純国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進するため、地熱資源量などについての初期調査（ポテンシャル調査や掘削調査等）に対する支援を行う。

○地熱開発理解促進関連事業支援補助金 28.0 億円 (28.0 億円)

地熱資源の開発を促進するため、地熱の有効利用等を通じて、地域住民への開発に対する理解を促進することを目的として行う事業（例えば、発電後の熱水を利用した街路融雪など）に対する支援を行う。

○独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金

25.0 億円 (30.0 億円)

固定価格買取制度の対象とならない、自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム（太陽光発電、風力発電等）やその発電量変動を抑えるための蓄電池の設置補助を行う。

○再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金 40.0 億円 (40.0 億円)

地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱供給設備の導入を支援し、低コスト化による一層の利用拡大を図る。

○洋上風力発電等技術研究開発 49.0 億円 (30.0 億円)

我が国の地形・気象条件に適した洋上風力発電技術を確立すべく千葉県銚子市沖及び福岡県北九州市沖で着床式洋上風力発電の実証事業を行う。また、国際的な需要拡大を見据えた超大型風力システムや新たな浮体式洋上風力の技術開発等を行う。

○地熱発電技術研究開発事業 29.0 億円 (9.5 億円)

我が国の地熱発電の導入を拡大するため、地下に存在する地熱資源をより正確に把握するための技術や環境配慮型高機能発電システム等について、技術開発を行う。

○太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発 9.0 億円 (新規)

太陽光発電システム全体の効率向上を図るため、周辺機器の高機能化や維持管理技術の開発を行う。また、廃棄物対策として、大量かつ様々な種類の使用済み太陽光パネルの処理に係る低コストリサイクル技術の開発を行う。

○セルロース系エタノール生産システム総合開発実証事業 8.0 億円（新規）

食糧と競合しないセルロース系資源作物を原料にエタノールを大量生産する技術の確立のため、要素技術の最適な組合せを検証するとともに、一貫生産プロセスにおける技術の組合せ実証を行う。

○再生可能エネルギー熱利用技術開発事業 5.0 億円（新規）

地中熱、太陽熱等の再生可能エネルギー熱の普及拡大に向けて、トータルシステムの高効率化・規格化、熱量評価技術の高精度化等に取り組む。

○再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助

16.0 億円（27.5 億円）

複数の再エネ熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する複合システムの事業化可能性調査を行うとともに、システム導入に当たっての制度的・技術的課題を解決するための実証事業を行う。

○海洋エネルギー技術研究開発事業 27.5 億円（25.2 億円）

海流・潮流、波力、海洋温度差といった海洋エネルギーを利用する革新的発電技術の開発、実証研究等を多角的に実施し、技術の創出を戦略的に推し進め、早期の実用化を目指す。

○太陽光発電無線送受電高効率化の研究開発 2.5 億円（新規）

未来を担う可能性のあるエネルギー技術の一つである宇宙太陽光発電システムの実現に向け、その中核技術であるマイクロ波による無線送受電技術の確立に取り組む。

○再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発 16.0 億円（11.3 億円）

再生可能エネルギーを有効利用するため、再生可能エネルギーから低コスト・高効率で水素を製造・貯蔵する技術や当該水素を長距離輸送が比較的容易なエネルギー輸送媒体（エネルギーキャリア）に効率的に転換する技術開発等を行う。

○次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト

45.0 億円（19.8 億円）

高電圧で使用でき、耐熱性の高い新材料 SiC（炭化ケイ素）パワー半導体について基板の高品質化などの要素技術開発や、パワーエレクトロニクス装置の最適化とその信頼性評価等の応用開発などを行う。

○新エネルギーベンチャー技術革新事業 12.0 億円（9.7 億円）

再生可能エネルギー分野における新しい産業の創出に期待が集まる中で、企業やベンチャー企業等が有する潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援する。

②原子力発電の安全基盤の構築（後掲）

③高効率火力発電の開発・活用加速化

○先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金

21.2 億円（15.2 億円）

2020 年以降増大する経年石炭火力発電のリブレース需要に対応するため、信頼性と経済性を両立した高効率な石炭火力発電技術〔先進超々臨界圧火力発電技術（A-USC）〕の開発を支援する。

○石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金 62.7 億円（70.0 億円）

IGFC（石炭ガス化燃料電池複合発電）と CO₂ 分離・回収を組み合わせた革新的低炭素火力発電の実現を目指し、基幹技術である酸素吹石炭ガス化複合発電技術（酸素吹 IGCC）に関する実証試験を実施する。

○高効率ガスタービン技術実証事業費補助金 34.4 億円（22.5 億円）

電力産業用高効率ガスタービンの実用化に向け、大容量機の高効率化のための先端要素技術の実証、小中容量機の高効率化のための高温分空気利用ガスタービン（AHAT）の実用化等を支援する。

○二酸化炭素削減技術実証試験事業費 85.0 億円（114.9 億円）

2020 年頃の二酸化炭素回収・貯留（CCS）の実用化に向けて、CO₂ の大規模発生源から分離回収した CO₂ を地中に貯留する実証を行う。

○二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費 10.0 億円（新規）

国内における CCS の実用化、普及に向け、有望な CO₂ 貯留地点を特定するため、弾性波探査や掘削調査等を実施する。

○二酸化炭素固定化・有効利用技術実証支援事業 1.0 億円（新規）

CO₂ 分離・回収技術を CCS 以外の用途に活用し、また、CO₂ を工業製品の製造等に活用する二酸化炭素回収・利用（CCU）技術を実用化するため、先進性や波及性が高い民間企業等が行う CCS 又は CCU に関する技術に対し補助を行う。

④資源・エネルギーの安定的かつ低廉な供給の確保

○探鉱・資産買収等出資事業出資金

471.9 億円（465.0 億円）＋ 2013 年補正 117.0 億円

資源の安定的かつ安価な供給の確保に向けて、資源外交を積極的に展開するとともに、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じリスクマネーの供給を強化することにより、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得等を推進し、供給源の多角化を進める。

○産油・産ガス国開発支援等事業 26.2 億円（26.2 億円）

産油・産ガス国のニーズに対応した人材育成・交流、先端医療、環境対応技術など、幅広い分野での協力事業の実施や日本から資源国への投資促進を通じて、資源国との関係を強化することにより、我が国企業による資源権益の確保を実現する。

○アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 5.2 億円（4.4 億円）

省エネルギー・低炭素化政策の相互審査（ピアレビュー）、研修生の受入・専門家の派遣、「APEC 長期エネルギー需給見通し」の作成、「LNG 産消会議」の開催を実施する。

○石油天然ガス開発促進事業費 52.6 億円（53.2 億円）

石油・天然ガス分野における技術開発の「要」となる研究開発（原油増進回収技術・環境対策技術等）や、資源国の上流開発での技術課題を解決する共同研究等を実施する。さらに、我が国の資源開発に係る人材育成支援を行う。

○海外炭開発支援事業 17.0 億円（10.0 億円）

我が国への石炭の安定供給を確保するため、海外における地質構造調査や我が国企業による探鉱活動への支援、炭鉱開発に不可欠なインフラ調査等を JOGMEC が実施する。

○メタンハイドレート開発促進事業委託費 127.3 億円（87.3 億円）

砂層型メタンハイドレートについて商業化の実現に向けた技術の整備を行う。また、表層型メタンハイドレートについて、資源量把握に向けた調査海域を拡大するとともに、有望地点において、地質サンプルの取得等も実施する。

○深海底資源基礎調査事業 45.0 億円（36.9 億円）

海洋資源の開発を行うため、我が国周辺海域及び公海域におけるコバルトリッチクラストやレアアース堆積物等の深海底鉱物資源の存在状況の調査を行うとともに、生産技術の基礎調査を実施する。

○エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備事業

10.0 億円（8.2 億円）

省エネ製品に欠かせないレアアース、白金族等のレアメタル等の資源確保を図るため、アフリカ、アジア地域等における探査、レアメタル資源の生産手法等の技術調査を実施する。

（２）エネルギーの「流通」

①強靱なエネルギー供給体制の構築

○石油製品出荷機能強化事業費補助金 51.0 億円（51.0 億円）

激甚災害時にも製油所から迅速にガソリン等の石油製品の供給を再開すべく、「非常用３点セット」（非常用発電機、非常用通信機器、ドラム缶充填出荷設備）の導入を支援する。

○地域エネルギー供給拠点整備事業費 42.0 億円（42.0 億円）

石油製品の安定供給を確保するため、SS（サービスステーション）の地下タンク等の撤去、災害対応能力を強化するための地下タンクの入替・大型化や自家発電機導入、SS 過疎地における簡易計量器等の設置に係る費用について支援する。

○石油製品利用促進対策事業費補助金 6.0 億円（新規）

避難所、病院等における石油ガスパルク貯槽・石油製品貯槽タンク等の設置、災害時の輸送手段として重要な役割を果たす LPG 自動車の導入を支援する。

○国家備蓄石油管理等委託費 533.4 億円 (538.1 億円)

国家備蓄原油・国家備蓄石油ガスと国家備蓄基地の操業管理を JOGMEC に委託。基地設備の法定点検・修繕保全・耐震強化、原油の油種入替等の危機対応力強化等を進める。

※この他、財政投融资借入により国家備蓄基地施設の機能強化に係る費用 (163 億円) を計上。

○石油製品貯蔵供給機能強化補助金 7.5 億円 (新規)

大規模災害の直後から救助・復旧等が必要となるガソリン・灯油等石油製品をより地域分散型で貯蔵して迅速に供給すべく、備蓄石油製品の貯蔵・非常時供給に係る設備 (石油タンク等) の導入・改修工事費を補助する。

○石油産業構造改善事業 35.0 億円 (新規)

複数の製油所等が統合型運営によって進める設備最適化 (地域・資本の壁を超えた石油精製・化学・用役等設備の増強・廃棄等) を支援し、石油産業の供給構造改善と国際競争力強化を推進する。

○精製機能集約強化事業 47.0 億円 (51.0 億円)

国内外の厳しい需給・競争環境下にある我が国石油産業が、石油精製機能の集約強化を進める際に必要な設備廃棄費用や、製油所の機能転換を行うために必要な費用について支援する。

○石油製品流通網維持強化事業費 12.5 億円 (4.9 億円)

地域における平時及び災害等緊急時の石油製品の安定供給を確保するため、石油製品販売業者の運営コスト削減等による経営安定化、SS の災害対応能力強化に向けた人材育成を支援する。

○石油ガス販売事業者構造改善支援事業 7.9 億円 (7.3 億円)

石油ガスの販売に関する消費者相談などに対する支援を行うとともに、石油ガスの防災組織の対応能力向上や石油ガス販売事業者の経営基盤を強化するための事業に対する支援を行う。

○離島ガソリン流通コスト支援事業費 30.5 億円 (30.5 億円)

離島のガソリン小売価格は、流通経路や従業員の雇用形態等によって、本土と比べて高い状態にあるため、ガソリン販売における流通コスト分を支援することにより、ガソリン小売価格を実質的に引き下げる。

○離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業 0.7 億円 (0.7 億円)

離島の石油製品は、本土と比較して割高であり、かつ、荒天時には供給が途絶するといった懸念があるため、石油製品の流通合理化や安定供給といった観点から、地域の実情を踏まえた具体的な供給体制の在り方を策定する取組を支援する。

(3) エネルギーの「消費」

①エネルギーコスト低減につながる「省エネ投資」の加速化

○エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

410.0 億円 (310.0 億円) + 2013 年補正 150.0 億円

工場・事業場における先端省エネ設備への入替や製造プロセスの改善等既存設備の省エネ改修に必要となる費用に対し補助を行う。また、エネルギーマネジメントシステムを用いた省エネの取組や電力ピーク対策に係る取組を支援する。

○エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金

24.0 億円（17.0 億円）

産業分野等における省エネ設備の導入やトップランナー機器の設置を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける際の利子補給を行い、各地域で積極的に省エネに取り組む中小・中堅企業等の省エネ投資を強力に後押しする。

○省エネルギー対策導入促進事業費補助金 5.5 億円（6.0 億円）

中小企業者等に対し、省エネポテンシャルの導出をはじめとした診断事業等を実施する。また、中小企業者の省エネ活動を支援するため、金融機関等と連携を強化し診断事業で得られた事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信する。

○住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金

76.0 億円（110.0 億円）＋ 2013 年補正 50.0 億円

エネルギー消費量が増大している住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を推進するため、高性能設備機器等の導入を支援する。また、高性能な断熱材・窓等の導入を支援する。

※ネット・ゼロ・エネルギー・ビル／ハウス（ZEB/ZEH）：年間の 1 次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなるビル・住宅

○中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業

35.0 億円（新規）

省エネ型データセンターの構築実証、中小・中堅企業等によるクラウド・高効率データセンターの活用を促進することで、オフィスでの電力消費量の 30%を占める事務機器の消費電力削減を図る。

○クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金

300.0 億円（300.0 億円）

省エネ・CO2 排出削減に高い効果を持ち、世界的な市場の拡大が期待される電気自動車等の次世代自動車の導入を補助することで、世界に先駆けて普及を促進し国内市場の確立を図る。

○省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金 50.1 億円（25.0 億円）

省エネに資する海上輸送システム及びトラック運送事業・タクシー事業の実証等を行い、その成果を展開することで、運輸部門の効果的な省エネ対策の普及を図る。

○次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト（再掲）

○次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト 42.0 億円（33.0 億円）

IT 機器の消費電力を大幅に低減させるため、半導体の微細加工技術の開発により機器の小型化を実現し、低

消費電力化の達成を目指すとともに、新構造・新材料からなる革新的な次世代デバイス技術を確立する。

○クリーンデバイス多用途実装戦略事業

8.5 億円（新規）

大きな省エネポテンシャルを有する革新的デバイスを多様な用途に活用すべく、標準化・共通化、信頼性・安全性担保の方針策定等の基盤整備を行う。これにより民間活力を引き出し、新たな製品・サービスを創出することで省エネを促進する。

○革新的新構造材料等技術開発

48.0 億円（40.9 億円）

軽量化が求められている輸送機器への適用を軸に、強度、延性、靱性等の複数の機能を向上したチタン合金等鉄軽金属材料、炭素繊維複合材料、革新鋼板、セラミックス、樹脂等の高性能材料、異種材料の接合技術の開発等を行う。

○革新型蓄電池先端科学基礎研究事業（再掲）

○リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業

25.0 億円（22.0 億円）

電気自動車等に搭載するリチウムイオン電池の性能を限界まで追求するための技術開発を行うとともに、自動車以外への用途拡大に向けた開発を行う。

○次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発

30.0 億円（30.0 億円）

ジスプロシウム等のレアアースを使用せず、従来以上に強力な磁性を示す磁性体の開発を行う。また、その磁性体を用いた高性能モーターを開発し、国内電力消費の過半を占めるモーターについてエネルギー損失を 25%削減する。

○クリーンディーゼルエンジン技術の高度化に関する研究開発事業

5.0 億円（新規）

世界に先駆けてクリーンなディーゼルエンジンの開発・導入につなげるため、NOx 低減技術、触媒の反応モデル等の研究開発を行い、我が国の自動車用エンジン技術の基盤強化を図る。

○環境調和型製鉄プロセス技術開発

50.8 億円（27.3 億円）

製鉄プロセスの効率化を図るため、コークス製造時に発生する水素を用いた鉄鉱石の還元技術や製鉄所内の未利用熱を利用した新たな CO2 分離・回収技術の開発を行う。

○革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト

27.9 億円（8.1 億円）

化学産業の製造プロセスの革新的な省エネ化を目指すため、人工光合成を活用した製造プロセス技術や砂・非可食性バイオマスを原料とする製造プロセス技術を開発するほか、廃水処理と同時に発電を行う創電型廃水処理技術を開発する。

○革新的セメント製造プロセス基盤技術開発

1.2 億円（1.4 億円）

セメント製造工程で最もエネルギーを消費するクリンカ（セメントの中間製品）の焼成プロセスにおいて、焼成温度低下といった革新的な製造プロセス技術を確立し、より一層の省エネ、低炭素化を実現する。

○戦略的省エネルギー技術革新プログラム 93.0 億円（90.0 億円）

開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化までフェーズに応じて支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施する。

②燃料電池の利用拡大

○水素供給設備整備事業費補助金 72.0 億円（45.9 億円）

2015 年の燃料電池自動車の市場投入に向けて、2013 年度から 3 か年で、4 大都市圏を中心に民間事業者等の水素ステーション整備費用の補助を行う。

○水素利用技術研究開発事業 32.5 億円（20.0 億円）

水素ステーション整備、水素輸送、燃料電池車製造等のコスト低減に向け、鋼鉄の代わりに炭素繊維を用いた水素タンクの開発や、低コスト鋼材の使用の前提となる性能や安全性に関する評価・検査手法の開発などを行う。

③新しいエネルギーマネジメントモデルの確立

○大規模 HEMS 情報基盤整備事業 40.3 億円（新規）

家庭部門において、HEMS から得られるデータを活用した効果・経済性の高い新しいエネルギーマネジメントを実現するため、大規模な HEMS 情報基盤の構築、当該システムの標準化、プライバシールールの整備等を行う。

○次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金

60.0 億円（86.0 億円）

国内 4 地域において、電気料金変動型のデマンドリスポンスの実証を進め、自動制御による効果等を検証する。また、需要家による需要削減量を供給量と見立てて取引する「ネガワット取引」等の実証を通じ、エネマネモデルの確立を目指す。

○次世代エネルギー技術実証事業費補助金 12.5 億円（21.8 億円）

地域のエネルギー事情等に応じた先進的なスマートコミュニティの確立を目指して、建物間の電力融通や車両・船舶を活用した給電システム構築等の技術的・制度的課題を解決するため、地域の特性に応じた実証事業を複数の地域で行う。

（4）エネルギー・環境産業の競争力の維持・強化

①海外エネルギー市場の獲得

○国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業

220.0 億円（205.0 億円）

省エネ・再エネ等の国際的な普及の観点から、我が国の技術・システムについて、海外における共同実証を

行う。実証成果を商業ベースでの普及拡大につなげるため、企業のOB人材等を活用した各種普及支援を行う。

○エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費

12.4 億円（12.9 億円）

省エネ・再エネインフラ設備の新興国等への導入を促進するための事業実施可能性調査を実施する。

○低炭素技術輸出促進人材育成支援事業

8.4 億円（新規）

日本企業が持つ先進的な低炭素技術の国際展開を促進するため、エネルギーインフラ等の運営・維持管理や現地日系企業の生産プロセス省エネ化のための人材育成支援を行う。

○省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業

20.0 億円（新規）

スマートグリッドや省エネ製品など我が国が強みを有する分野の国際標準原案の開発・提案等を実施する。また、開発した国際標準について、普及を見据えた実証、試験・認証基盤の構築等を行う。

○地球温暖化対策技術普及等推進事業

60.0 億円（35.1 億円）

二国間オフセット・クレジット制度（JCM）の実施に合意した相手国において、低炭素性能に優れた我が国の技術・機器等を導入し、削減効果を計測・検証することで、我が国技術・機器等の高い排出削減効果を実証し、相手国での普及につなげる。

②革新的な技術開発の推進 1,176.4 億円（1,000.7 億円）＋ 2013 年補正 25.0 億円

○エネルギー・環境新技術先導プログラム

20.0 億円（新規）

エネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決していくためには、従来の発想によらない革新的な技術・システムが必要ため、日本中にちらばる技術者・技術専門家の知見を活用しながら、次世代の技術シーズを発掘し、先導的な研究を行う。

（５）「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築

①「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施

○原子力損害賠償支援機構交付金

350.0 億円（新規）

機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設相当分の回収について、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」（2014 年 12 月 20 日閣議決定）に基づき、原子力損害賠償支援機構に対して資金を交付する。

○原子力損害賠償支援資金へ繰入

225.0 億円（新規）

交付国債発行限度額の引き上げに合わせて、資金援助額（交付国債償還額）の元本分回収が終わるまでの金利負担への備えとなる資金を積み増す。

②原子力発電の安全基盤の構築

○発電用原子炉等安全対策高度化事業 51.5 億円 (55.5 億円)

東京電力福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に向けた課題に関する技術開発を行う。

○原子力安全人材育成事業 14.2 億円 (12.9 億円)

東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置や原子力発電所の安全確保等のため、原子力施設のメンテナンス等を行う現場技術者や、大学等における原子力安全に関する人材等の育成を支援するとともに、国際的な原子力安全の向上に貢献する。

○放射性廃棄物減容化・有害度低減技術開発事業 50.5 億円 (42.3 億円)

放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する高速炉や再処理について、国際協力の枠組みにおける安全設計要件の標準化に向けた取組等を実施するとともに、日仏共同声明に基づき、高速炉技術開発を実施する。

○地層処分技術調査等委託費 35.0 億円 (36.4 億円)

高レベル放射性廃棄物等の地層処分について、立地選定プロセスにおける精密調査（地表からの調査、地下施設での試験等）に関わる技術開発や、廃棄物の回収可能性及び使用済燃料の直接処分等の代替オプションに関する調査・研究を行う。

○原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業 8.0 億円 (新規)

原発の長期稼働停止による地域への影響を緩和と、中長期的な地域の産業基盤の強化を図るため、地域資源を活用した産品・サービスの開発、販路拡大、PR 活動等の地域の取組の支援、調査研究を行う。

(参考) 2014 年度補正予算案 (※) における関連事業

※2014 年 2 月 6 日閣議決定

◇エネルギー使用合理化事業者支援補助金 150.0 億円

工場・事業場における高効率設備への入替や製造プロセスの改善等の既存設備の省エネ改修に必要な費用に対し補助。

◇民生用燃料電池 (エネファーム) 導入支援補助金 200.0 億円

省エネルギー及び CO2 削減効果が高い家庭用燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム) の更なる普及の促進を図り、2016 年に市場を自立化し、2030 年・530 万台を達成するため、国が設置者に対し導入費用の補助を行う。

◇定置用リチウムイオン蓄電池導入促進事業 100.0 億円

電力需要のピークコントロールに資する定置用リチウムイオン蓄電池について、家庭用及び事業者への導入を促進することにより、コスト削減と自立的な市場の拡大を目指す。

◇住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金 50.0 億円

エネルギー消費量が増大している住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を推進するため、高性能設備機器、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）機器等の導入を支援。

◇石油・天然ガス・鉱物資源権益の確保 145.0 億円

我が国の競争力強化の基盤となるエネルギー・資源の安定的かつ安価な供給を実現するため、我が国企業による大型ガス・油田の権益確保・探鉱の加速化、海洋資源調査等の取組を強力に支援する。

◇石油供給インフラ強靱化事業 125.0 億円

南海トラフ巨大地震等を想定し、石油の供給機能を維持すべく、①製油所における設備の耐震・耐液状化等の対策や、②設備の安全停止対策、③他地域の製油所とのバックアップ供給に必要な入出荷設備の増強対策等の支援を行う。（7年程度の対策の第一弾）

◇石油製品の安定供給確保 160.4 億円

石油製品の供給不安の解消や災害時における安定供給を確保するため、改正消防法に伴う老朽化した地下タンクの漏えい防止対策、過疎地等における灯油の配送合理化、中核 SS（サービスステーション）における石油製品の在庫確保について支援。

◇高圧ガス設備の耐震補強支援等 30.3 億円

高圧ガス設備のうち球形貯槽ブレースや重要度の高い設備に関し、最新耐震基準への適合や、基準以上の耐震性の確保に向けた事業者の耐震補強対策等を支援。また、基準の見直しに向けて、高圧ガス設備の耐震性評価等の調査研究を実施。

◇ガス導管経年劣化緊急対策 9.5 億円

保安上優先順位が高く、ガス事故による被害が大きい建物において、経年劣化し腐食のおそれがあるガス管の交換・修繕等を行う際、工事費の一部を補助する。

◇工業用水道の強靱化 12.0 億円

事前防災・減災の考え方にに基づき、工業用水道の強靱化及び安定供給の確保に向け、工業用水道の更新・耐震化を行う。

◇休廃止鉱山鉱害防止等の対策 50.2 億円

大規模地震等により、崩落等の災害や鉱害の発生が懸念される休廃止鉱山の集積場等において、耐震安定性等の調査、防災・減災調査、防災・減災工事を行い、災害の抑止を図る。